

# 12月定例会 町政を問う 一般質問

※地財ショック：国と地方の税財源を見直す三位一体改革の中で、総務省が示した地方財政計画（地方交付税が大幅に削減された）

## Q 産業振興課設置の効果は A これから機能発揮したい

伊藤 好晴議員

産業振興の重要性は、誰もが認めるところですが、そのどこに力点を置くのかが問われています。町長は「農業は本町の基本」と所信表明で述べていますが、現在の農産物販売は幅広い取り組みになり、効果に疑問を感じます。

そこで本年度、産業振興課を設置しましたが、その後、産業振興の分野でどのような前進があったのか。

山崎 英樹町長

行政の1次産業担当課と2次・3次産業担当課が一体化することで、生産から流通販売まで一貫した取り組みを進め、産業を担う人材育成に努めています。具体的には、農林・商工との連携による複合産



## Q 来年度の施政方針は A 農業と健康を両輪に

伊藤議員

町政の力点として町長は、「農業は本町の基本」「全国一健康な町づくり」と発言され、施政方針の柱に据えています。追求していけば相乗効果を生み出すと期待しています。

## Q 産業振興の重点目標は A 米・園芸・畜産を基本に

伊藤議員

本町では、大多数の農家が生産している作物は米で、本年度から米のアドバイザーを設置されました。

しかし、産業振興の幅広い業務の中で力が分散し、成果が上がらない状況だと思えます。重点目標をはっきり示し、全力を集中した取り組みをすべきでは。

山崎町長

米は柱となるものですが、一辺倒では地域を支える産業にはならないと思っています。今、厳しい状況ですが、米・園芸・畜産のトライアングル構造を、農業の基本として考えています。

ご指摘の集中と全力は、精神として受け止めます。

## Q 介護保険見直しに注視を A 国の動きをみて対応

伊藤議員

全町民的な議論を基に、取り組むべきと考えるが、来年度の施政方針は。山崎町長 高齢者が自分の田畑を生きがい農園と位置づけ、農産物を生産し、町民の食を担うという視点でみれば、農業と健康づくりは一体なものといえます。また、保健・医療・福祉・介護の連携を一体化した組織として、生きがい村推進センターを立ち上げ、その活動によって日本一健康な町を目指しています。

山崎町長

今回の見直しは、国の負担をどう考え、どこに財源を求めるとかが基本にあり、国民として覚悟が求められる案件です。まずは、国の動きを見ながらですが、町民に大きな影響を与える問題です。必要に応じて対応します。

## Q 町政2期目の仕上げは A 先頭に立ち総力対応



石原 敏郎議員

飯南町は、地財ショックの中で船出となったため、これまで産業振興に取り組みなかつたのではないかと。

国の政策とは別に、わが町独自の政策で町建設に挑むべきだが、山崎町政2期目の折り返しにあたり、決意のほどを表明したい。

また、「観光に頼らないまちづくり」という視点で地場産業を盛んにすることが、結果的に観光産業につながると思うが。

山崎 英樹町長

私は、命と健康を視点とした産業振興、保健医療福祉の連携体制で

## Q 新庁舎建設の財源は A 一般財源で対応

石原議員

新庁舎新築は固い決意と理解しているのか。また、町発足後6年というやく検討するにいたった理由は。

例えば、建設費7億円を仮定して、合併特例債を使う場合、町民の貴重な税金が2億円必要です。

山崎町長

庁舎は単に行政事務を行うだけでなく、防災の拠点をはじめ、多くの機能が求められます。本町の拠点として、新築を前提とすることが現実的だと思っています。

新町誕生以来、一体感の醸成に力をそそいできてきたので、新庁舎建設の検討に入れませんでした。私のこの任期の責任として、道筋をつけたいと考えます。

## Q TPPにどう対処する A 政府の対応を注視

石原議員

多国籍間の貿易自由化は避けて通れません。そうきた政治課題となりまして、農業に及ぼす最悪の状況を想定し、飯南町の経済を守らなければなりません。

町長は今定例会でTPPに関して、「力強い農業の確立を政府に求める」



と述べたが、具体的政策要求は語りませんでした。TPP問題を、本心ではどのように考えているのか。

山崎町長

国は、農業の現場の声を分析もせず、唐突にTPP参加を表明しましたが、私は反対せざるを得ない立場にあります。しかし先日、米韓FTA

たので、新庁舎建設の検討に入れませんでした。私のこの任期の責任として、道筋をつけたいと考えます。建設費用は、負担割合が国70%・町30%の合併特例債を充当したい。建設費は極力抑えますが、7億円の場合、町負担は約2億円です。町の負担30%分については一般財源とすることをぜひご理解ください。

A(自由貿易協定)が合意され、日本車の対米輸出が窮地に立たされるとの報道もあり、国際的経済連携の方向は大きな流れだと思えます。政府の、農業関係の対応策を注視して対応していきますが、飯南町においては、地域を丸ごと売り出していく中に、活路を見いだしたいと考えています。

※そのほか『選挙と町づくり』についての質問がありました。